

第 14 回 地域の防火防災功労賞 事例集

平成 30 年 1 月

主催 東 京 消 防 庁

共催 公益財団法人 東京防災救急協会

公益財団法人 東京連合防火協会

最優秀賞

嶺町北町会

P D C A 型防火防災訓練で高める地域の防災力 大田区 1

社会福祉法人育陽会エンゼル保育園

保育園の災害対応と災害時の避難拠点として地域に貢献する取組み 練馬区 2

万願荘自治会防災防犯会

女性の視点を取り入れた積極的かつ継続的な自主防災活動の推進 日野市 3

優秀賞

初台町会

「さわやか初台」に込めた防災まちづくりへの熱い想い 渋谷区 4

東二自主防災会

高齢化が進む団地を守る、自主防災体制 渋谷区 5

天沼地区町会連合会

地域のボーダレス化を目指して～災害への垣根を越えた多角的な対策～ 杉並区 6

後楽町会

過去の災害を教訓に～自分たちの街は自分たちで守る～ 文京区 7

日商岩井亀戸マンション自治会

ふれあいで築く防災対策 江東区 8

滝山住宅管理組合自主防災組織

高齢化団地を守れ！32棟の集合住宅における自主防災組織の取組み 東久留米市 9

優良賞

白高町会

共助の街を目指した防災都市づくり～工場街の底力～ 港区 10

大田区立大森第三中学校

地域を繋ぐ～学校、地域、行政、事業所の架け橋を目指して～ 大田区 11

烏山地区町会自治会連合会

継続は力なり！～自分たちの身と町を自分たちで守るために～ 世田谷区 12

商店街振興組合 原宿表参道櫓会

帰宅困難者を守る！情報ツール『BOSA I MANGA MAP』 渋谷区 13

立川市自治会連合会

「絆カード」の配布による地域連携力の向上 立川市 14

本多連合町会

「自助」「共助」「近助」で安全安心のまちづくり 国分寺市 15

パーク・ハイム狛江管理組合法人

防災対策チームを中心とした実践的な防火対策の推進 狛江市 16

恩方地区防災協議会

22年間続く「自助・共助」への取り組み 八王子市 17

沢井二丁目自治会

山間部の地域特性に合わせた独自の自主防災活動 青梅市 18

第14回地域の防火防災功労賞概要

◆ 概 要

「地域の防火防災功労賞」は、阪神・淡路大震災から10年目の節目にあたる平成16年6月に、地域防災力の向上を図ることを目的として創設されました。町会・自治会、事業所等の防火防災に関する取組について募集し、表彰することで広く都民に紹介するものです。

今年も、地震災害、風水害等の自然災害に関する町会・自治会等が主体となった地域の取組や、地域が実施する住宅防火に関する取組を募集しました。

◆ 募集テーマ（平成29年度）

地震、風水害等の自然災害、住宅防火に関する町会・自治会等の地域主体の取組全般を対象とします。具体的な取組例は次のとおりです。

- 1 防災行動力の向上に関する取組
- 2 震災対策に関する取組
- 3 総合防災教育に関する取組
- 4 災害時要援護者の安全対策に関する取組
- 5 住宅防火対策や放火対策に関する取組
- 6 防災情報の収集・伝達体制の整備に関する取組
- 7 その他の取組

◆ 募集対象

- 1 自主防災組織（町会、自治会等）
- 2 ボランティア団体等（PTA、NPO法人を含む）
- 3 事業所
（保育所、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学等の教育機関を含む）
- 4 その他の団体



嶺町北町会（大田区）

P D C A 型防火防災訓練で高める地域の防災力

【経 緯】

嶺町北町会は、「自分たちの町は自分たちで守る」をモットーに、平成15年に防災対策委員会を立ち上げて、実践的な防火防災訓練等を実施してきた。

東日本大震災を契機に、更なる自助力の向上及び共助体制の確立を図るため、防火防災訓練の内容、火災や大規模地震の備え、避難所の運営要領等を定めた町会独自の「防災指針」を作成し全町会員に配布するなど、自主防災意識が非常に高い町会である。

【活動内容】

1 P D C A による住民視点の防火防災訓練

防火防災訓練は、毎回行政と訓練内容等を相談しながら実施し、訓練実施後は、参加者に対して防災知識の理解度や要望等のアンケート調査を行うなど、次回の訓練に向けての検証を行っており、住民のニーズに沿った防火防災訓練の計画を企画している。

2 継続的な防火防災訓練と新たな訓練参加者の掘り起し

「防災指針」に基づき、2月は応急救護訓練と防災講話、6月及び11月は地震の想定で発災型の訓練とし、自宅から一時集合場所までの避難訓練、消火器・スタンドパイプによる消火訓練、町会員により製作された倒壊家屋での救出訓練に加え、起震車体験、煙体験等により、一連の防災行動力を高めている。

一方、防火防災訓練未実施者の解消を図るため、地域住民への広報について商店街に協力を得るとともに、地元幼稚園に訓練の参加

を呼び掛け、防火衣装着やポンプ車の体験乗車での記念撮影等、子供が楽しめる内容を取り入れたことで保護者の参加を獲得し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の住民が毎回100名以上参加している。

3 地域と連携した共助体制の確立

地元商店会と各々のイベント活動を相互に協力し合い、顔の見える関係づくりに努めた結果、災害時応援協定を締結し、震災等の大規模災害発生時に食料品やトイレトーパー等の日用品の提供を受ける体制を確立した。

4 要配慮者支援の取組み

大田区、地域包括支援センター、民生委員、消防署が連携し、地域内に居住する要配慮者160名のうち127名に総合的な防火防災診断及び救命キットの配布を行うとともに、要配慮者に対するアンケートを実施し、災害時における支援の状況と町会へのニーズを把握し、要配慮者への支援方策に役立てている。今後も未実施者宅を実施していき要配慮者の安全な住居環境づくりを行っていく。また、ハザードマップを活用したまちなか点検で、町内の危険個所や防災施設を確認した上、町会保有の折り畳み車いす（6台）により、地域住民が要配慮者を自宅から一時避難場所まで安全な経路で避難させる訓練を実施したことで、担架と車いすでの搬送の困難性の違いと要配慮者支援の重要性について多くの町会員が理解することができた。



独自で制作した倒壊家屋訓練資器材



要配慮者の避難支援活動の様子



社会福祉法人育陽会エンゼル保育園（練馬区）

保育園の災害対応と災害時の避難拠点として地域に貢献する取組み

【経 緯】

エンゼル保育園は園児100人を預かる保育施設である。園児の安全を守りながら地域にも貢献するという理念のもと、20年来、各職員の自助力を高めるための訓練と、共助の精神を高め合うための訓練を継続してきている。災害発生時には当園を避難時の拠点とし、地域とともに災害を乗り越えるという考えのもと、敷地内に井戸を掘り水源を確保し、災害用マンホールトイレの設置や災害用備蓄倉庫に非常用食料や日用品を保管するなど、地域に災害への備えと助け合いの精神を発信し続けている。

【活動内容】

1 阪神淡路大震災発生から10年間、視察研修で神戸を訪問するとともに、災害の翌年から神戸から講師を招き、職員と地域の方に講演を実施してもらい、災害への備えと自助、共助の精神を学び、現在の訓練に活かしている。

また、東日本大震災後も現地に入り協力活動を実施し、当時の女川町教育委員長に講師で来ていただき災害時の避難拠点のあり方を学んだ。

2 地域と共に災害を乗り越えるという考えから、水不足を補うため保育園所有の隣接敷地に井戸を掘り、通称「みんなの井戸」を設置した。

非常時の生活用水として活用するとともに、敷地内には災害用マンホールトイレも3

箇所設置でき、污水配管を通して洗浄水として活用できる。

更に、同敷地に災害用備蓄倉庫も設置し、地域の方々への非常食や日用品を多数備えている。

3 初期消火訓練、通報訓練、避難訓練を毎月実施している。6月は更に、保護者を交えた園児引き取り訓練、10月は地震発生時の最終避難場所である光が丘公園に避難する訓練を実施している。0歳児は職員がおんぶし、1歳児は避難カート、5歳児は2歳児の手を引き、4歳児は3歳児の手を引き、自分たちの足で避難所まで協力して歩いて避難している。

4 園内にAEDを設置しており、毎年、消防署と協力し、応急救護訓練を実施している。保育園の管理者は普及員、保育士は上級救命、その他の職員は普通救命の資格を取得している。

5 保護者や地域住民と協力し、被災地への募金のため毎年チャリティバザーを実施している。そのなかで、保護者と共に炊き出し訓練を実施し、災害を想定した園児の宿泊訓練時の食事を提供している。

6 卒園を控えた園児は池袋防災館で、自分で自分の身を守るための学習体験に参加し、小学校へ入学して環境が変わっても自分で行動できるよう、スキルアップを図っている。



避難時の拠点として地域の皆さんへ防災井戸設置



全園児、最終避難場所の光が丘公園まで歩いて避難



万願荘自治会防災防犯会（日野市）

最優秀賞

女性の視点を取り入れた積極的かつ継続的な 自主防災活動の推進

【経 緯】

万願荘自治会は、日野市北部に位置する多摩川沿いの住宅地のため、首都直下地震による被害だけでなく、台風及び昨今の集中豪雨による被害発生が懸念される地域である。

自治会で自主防災組織の必要性を問うアンケートを実施した結果、80%が必要であると回答したことから、平成22年に自主防災組織を立ち上げた。会長（女性）を中心に、女性が必要とする非常持出品リストや非常食レシピを盛り込み、女性視点で独自に作成した防災マニュアルを自治会全戸に配布するとともに、年間を通じて防火防災訓練や防災・防犯に関する勉強会等の自主防災活動を積極的に行っている。

【活動内容】

1 女性視点で作成した防災マニュアルの配布

東京防災に記載されていない、女性が必要とする具体的な非常持出品や非常食レシピを内容に盛り込み、女性視点で独自に作成した防災マニュアルを自治会全戸に配布し、災害発生時の対応要領について自治会員に周知徹底を図っている。

2 女性のコミュニケーション能力を活用した地域防災力の活性化

(1) 自治会主催の防災訓練は、女性役員が中心となり避難訓練、炊出し訓練、初期消火訓練等を実施している。特に、ライフライ

ンが停止しても手軽にできるカセットコンロを活用した非常食づくりは訓練参加者から好評であり、幅広い世代の参加者が集まり、地域コミュニケーションの場として、自治会内全体の活性化に繋がっている。

(2) 女性ならではのコミュニケーション能力を活かし、定期的に自治会内約80世帯の高齢者宅を戸別訪問し、かかりつけ病院や既往歴等について確認をするとともに、家族構成や緊急時連絡先等の情報収集を実施、要配慮者の実態把握を行い、地域の安全安心の向上を図っている。こうした活動が実を結び、水災時と震災時に分けて年2回実施している避難訓練には、多くの要配慮者が参加している。

3 地域の防災リーダーとしての活動

女性視点で作成した防災マニュアルと非常食作りが市内で高く評価され、役員は市主催の女性防災リーダー育成講習会で3年間講習を行い、近年は近隣市からも講師として講演依頼を受けるほか、東京消防庁主催の防災シンポジウム2016では事例発表を行い、次世代の防災リーダー育成や自主防災活動に関する普及啓発に励んでいる。



防災マニュアル作成



要配慮者が参加する避難訓練

優秀賞

初台町会（渋谷区）

「さわやか初台」に込めた防災まちづくりへの
熱い思い

【経 緯】

初台町会は京王線初台駅の南に位置し、戸建住宅やマンション、事業所ビルの混在地域と商店街を抱える世帯数約 3,000 の町会である。住民の防火防災意識が非常に高く、その背景には町会長が巧みにプランニングした防災訓練・防災事業を中心とした年度事業計画がある。事業の進捗とともに町会構成員の防災力は自然と高まり、訓練の課題や反省を次回に活かす PDCA を徹底させることで災害に立ち向かう実戦力と地域防災力を高めている。また、これらの活動を町会機関誌「さわやか初台」で詳しく報告することで、訓練に参加できなかった住民にも地域における防災面の問題提起や意識啓蒙を図り、浸透させている。

【活動内容】

1 年間 10 回以上の防災関連事業

町会の年度事業計画では、まちかど防災訓練、避難所運営訓練、避難場所までの集団避難訓練、「東京防災」学習セミナーなどの防災訓練を年間 10 事業の他、要配慮者を戸別訪問する支援プランの確認や毎月の資器材点検などを実施。通年で防災を考える事業を実施することで、木造住宅が密集する地域の防火対策や震災時の事業所連携、商店街における避難行動など街区ごとの地域特性に応じた防災力が住民に根付いている。また、近隣 5 町会と実施する初台地区自主連合会防災訓練には毎年 200 名以上が参加しており、渋谷消防団第 6 分団のほか関係機関、ライフライン事業所との連携も重視している。



町会単独の訓練は年 10 回実施

2 町会機関誌「さわやか初台」の刊行

「さわやか初台」は A3 版カラー刷り 8 ページの町会機関誌で年 4 回、各戸配布される。内容は町会活動の報告、イベント行事のお知らせ、町会内の史跡や今昔話など、通読すると町会の動きがわかり町に愛着がわく構成である。この中でも大きく取り上げられているのが防災関連事業である。どのような訓練で結果だけでなく課題は何か、など紙面を通じて住民に広く語りかけられている。防災訓練に直接参加できなかった住民も「さわやか初台」を通じて地域の防災を身近に感じ、考えることができる。大きな役割を担った媒体が「さわやか初台」である。

3 夜間を想定した避難所運営訓練

幡代小学校における避難所運営委員会を立ち上げ、運営会議と訓練を実施している。この会議で行う PDCA で「災害は昼間だけに起きるものではない」という町会長等の提起の課題に対処するため、昨年度は夜間訓練を実施した。暗闇の中での避難所開設は予想以上の困難があり、鍵の管理、投光器の設置個数などの大きな課題が浮き彫りになった。この訓練を通じ、投光器の補充、反射テープを貼付したヘルメットの必要性など、貴重な教訓を得ることができた。

4 災害対応資器材の整備と活用

平成 28 年 3 月に東京都地域の底力再生助成事業の助成を受け、救出救助資器材などの震災対策用資器材を新たに整備、活用した救出救助、応急手当、搬送の一連の訓練と、スタンドパイプによる消火訓練を実施し、町会員約 100 名のほか隣接町会からの参加もあった。



夜間の避難所開設訓練



東二自主防災会（渋谷区）

高齢化が進む団地を守る、自主防災体制

【経 緯】

都営渋谷東二丁目第二アパート住民で組織する自主防災組織、東二自主防災会は、住戸数 330 を超える比較的大所帯な都営アパートで、居住者の約 7 割にあたる 300 名以上が 70 歳以上、各階に平均 2～3 名の自力歩行が困難な方や認知症を患っている方が存在するなど高齢化が進んでいる。多くの居住者が単身で、災害時に孤立してしまうことが懸念され、相互の助け合いが必要である。そのような中で、住民で知恵を絞りだし、介護事業者等との連携による住民の状況把握や高齢者でも避難活動に効果が期待できる資器材の整備など、独自の自主防災体制を築きあげている。

【活動内容】

1 民生委員及び介護事業者等との連携による住民の状況把握

本人の同意のもと、民生委員や同アパートに出入りしている介護ヘルパー 4 社、デイサービス 1 社と連携し、居住者の健康状態や入退院状況等の情報提供を受け居住者情報の把握に努めている。各階に防災班長及び副班長を指定、情報を共有し、有事の際の人員の把握及び避難誘導に活用している。

2 レスキュー・キャリーマットの独自整備

自力歩行が困難な居住者を、安全な場所まで搬送するため、2 階から 14 階までの各階に「レスキュー・キャリーマット」を 1 枚ずつ整備している。レスキュー・キャリーマットは複数人で床や階段を引きずり搬送できる

ため、高齢者でも避難活動に効果が期待できる。

3 消防署の防火防災診断実施に合わせた防災対策の推進

消防署の防火防災診断に会長や防災班長等が随行し、家具類の転倒・落下・移動防止対策等の防災対策を推進している。区の助成制度などを活用して、震災時に特に大きな揺れが予想される 10 階以上は、全世帯対策が完了した。その他の住戸においても寝室の転倒・落下・移動防止対策を強力に推進中である。

また、居住者の不安や課題等についても聴取する機会とし、共用部の消火器は大きく重いという居住者の要望を聴取し、高齢者でも利用しやすい住戸用消火器を全住戸に整備した。

4 地区合同防災訓練及び町会単独防災訓練の実施

年に 1 回開催の地区防災訓練に多くの居住者が参加し、救出搬送訓練や消火訓練、応急救護訓練、応急給水訓練など実践的な訓練を行っている。

また、有事の際に避難所となる近隣の小学校の防災訓練にも参加するなど、アパート内にとどまらず、地域地区において顔の見える関係の構築に努めている。

他にも、レスキュー・キャリーマットによる搬送訓練等、アパート独自の資器材を活用した訓練を定期的の実施している。



整備した資器材を活用した訓練



全住戸に住宅用消火器を配置

優秀賞

天沼地区町会連合会（杉並区）

地域のボーダレス化を目指して
～災害への垣根を越えた多角的な対策～

【経 緯】

天沼地区連合会は、天沼1～3丁目、本天沼1～3丁目の全域、清水1丁目及び下井草1丁目の一部を区域とする8つの町会・自治会で構成されており、木密地域、道路狭隘な地域特性から住民は危険性を認識しており、地域のことは地域住民で守るという意識が根付いている。地域のボーダレス化を目指し、平成20年ごろから共同の目標を持ち、合同連絡会、交流会、学生に対する防災教育など、多角的な町会・自治会の活動をしており、合同防災訓練は39年間継続して実施している。

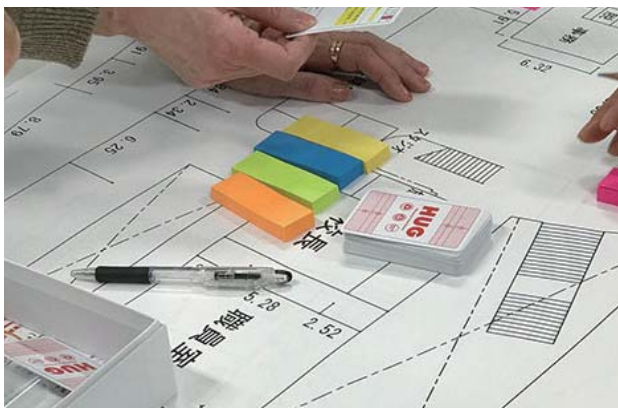
【活動内容】

1 合同防災訓練

消防、警察、事業所を交え、スタンドパイプ等を用いた消火訓練、応急救護訓練、救出・救助訓練等を春と秋の年2回（合計約600名参加）実施し、39年間継続している。今後も継続して訓練を反復していき、地域住民の防災意識の向上、技術の定着を図っていく。

2 震災救援所運営連絡会（避難所運営）

震災救援所となっている小学校で、救援所の運営に関する合同の連絡会議を年4回ほど開催し、その際、天沼中学校卒業生の作ったオリジナルのHUG訓練というカードを使った図上訓練を行い、救援所としての対応を考える機会を設けている。



震災救援所運営連絡会における HUG 訓練

3 ホームページ、Facebook を活用した広報活動

ホームページ及びFacebook等のSNSを活用し、各町会のイベント、防災訓練の実施及び結果等を積極的に広報している。2か月に1回、各町会のHP担当が情報交換を行い、訓練の参加者に年齢の偏りが無いよう、町会・自治会のイベントに興味を持ってもらい、様々な活動に参加してもらえるように話合っている。

4 防災マップの工夫

水利情報、各種資器材の配置位置を表示した町会・自治会ごとの防災マップを作成し、ホームページに掲載している。ホームページ上では、Googleマップを活用し、必要な情報のみを表示できる、航空写真に切り替える、といった様々な人に使いやすくする工夫をしている。

また、ホームページを見られない人を考慮し、防災マップをバンダナにしている町会もある。

5 将来を見据えた地域に根差した交流

共助を達成するためには、顔の見える関係が必要であるという考えから、普段から地域に根差した活動を行っている。特に、将来を見据え、学校と連携し、子供たちと遊んだり、防災授業に参加するなど、若い世代に対し活動の理解、帰属意識を醸成している。



バンダナにした防災マップ



後楽町会（文京区）

過去の災害を教訓に ～自分たちの街は自分たちで守る～

【経 緯】

当町会は、つい30年前まで、神田川の増水による水害に悩まされてきた。現在は、河川の排水機能等が整備され、以前のように水害に悩まされることはなくなったが、現在でも、ハザードマップ上では、水害時、水深5mに達する区域を有している。このことから、水害の記憶を遠い過去のものとなせないため、水害体験者の経験を語り継ぐとともに、台風や集中豪雨が発生する5、6月期に町会独自に水防訓練を実施している。

また、木造が密集し高齢化が進む地域や、若者の転入者が多く住む集合住宅を有するとともに、東京ドームや住友不動産等の大企業や中小企業、特別支援学校等が存在していることから、事業所・学校と一体となって多様な防災対策を推進し、「自分たちの街は自分たちで守る。」という高い防災意識を醸成している。

【活動内容】

- 1 区設置の街頭消火器とは別に、木造が密集している地区を中心に町会が独自に50本の消火器を設置している。
- 2 行政機関が主催する水防訓練とは別に、町会独自に水防訓練を実施している他、年2回の防火防災訓練を実施している。（初期消火訓練・応急救護訓練・避難訓練）
- 3 防災マップの整備（土のう・消火器・スタンドパイプ・D級可搬ポンプ・AED等をマップ上にプロットしている。）を行っている。
- 4 女性部会を中心に救命講習修了者を常に40名確保し、継続的な講習を受講している。
- 5 防火防災訓練及び町会内行事（夏祭り等）にあわせ救助器具・発電機（3機）・投光器（3個）を点検・整備し、取扱訓練を実施している。
- 6 大手企業内ビルに倉庫を無償で借り受け、災害用資器材、備蓄品や木製の船を4隻（水害対策用）などを保管しており、現在、救命胴衣を購入予定である。
- 7 町会員の企業と災害時の協力体制を構築し、合同での防火防災訓練を実施している。
- 8 区と連携し、町会の危険実態に合わせた場所に土のうを保管し、災害発災時における住民の行動力の向上を図っている。
- 9 町会と民生員により、定期的に要配慮者宅を訪問し、みまもり体制を確保することで、災害時等における孤立世帯の解消を図っている。
- 10 都立盲学校と応援協定を締結し、同校の防災連絡会議や避難訓練に積極的に参加し、町会として要配慮者の支援を行っている。
- 11 近隣町会と連携して、ロープを使っのグループ避難や、動けない方に対するリヤカーを使用しての実践的な避難訓練を定期的実施している。



防水板設定訓練



リヤカーによる搬送

優秀賞

日商岩井亀戸マンション自治会（江東区）

ふれあいで築く防災対策

【経緯】

昭和58年7月に自治会が発足してから管理組合と協力して実施してきた34年の実績を生かし、「いざという時のための防災対策」「美化に心がけ住みよい環境づくり」「近隣を含めた住民のふれあいを大切にした合同行事の開催」「住民のふれあいを大事にした皆が参加できる行事の実施」「お年寄りや助けが必要な人たちに優しく日頃からの助け合いの実施」「自治会の輪を大切にし一丸となつての取組の実施」を柱として各種活動を行っている。

【活動内容】

- 1 平成16年から「災害時ボランティア（技能・経験）届」を提出していただき、自治会の自主防災組織である「災害協力隊」等が災害活動する際に手助けしてもらえよう、医療・介護経験者、手話や外国語ができる方、調理師や栄養士の方など各種技能の有資格者や経験者を募り、自治会一丸となって対応できるようにしている。また、ご家族、ご自身の状況で高齢者や障害者の方など緊急時等に不安を抱えている方に「災害時要配慮者届」を提出していただき、日常の見守りや緊急時の救助、援助に活用している。
- 2 平成18年12月に「災害協力隊防災計画」を策定し、運用してきたが、平成29年5月にマンション一丸となって災害対策を行うため、自治会と管理組合で設置した「防災検討委員会」とともに「災害協力隊防災計画」の見直しを進めている。
- 3 毎年、近隣10町会・自治会、小中学校と地区合同防災訓練の実施及び近隣町会・自治会合同の夏祭大会、納涼盆踊り大会等の開催を通して、お互いの顔が見える関係性を作り、

災害時には近隣地区とスムーズな連携が図れるようにしている。また、自治会と管理組合が連携した防災訓練を実施し、消火器、屋内消火栓設備、レスキュースライダー、仮設トイレ組立、地震体験、応急救護等の訓練を行っている。防災訓練終了後は炊き出し訓練を兼ねて住民親睦会を開催し住民同士お互いの顔が見える環境を作りマンション内の共助体制を確立している。

- 4 独居老人の孤独死をなくすために、65歳以上の方なら誰でも参加できる「お茶飲み会」を毎月開催し健康状態を確認するとともに、平成27年から居住者で看護師や介護士等の資格を有する方に協力をいただき、気軽に健康相談等ができるよう福祉担当において高齢者の見守りを行っている。また、平成24年から「生活支援隊」を発足し、日常生活に困っている人に対し蛍光灯の交換や水漏れ修理等の支援を行い、合わせて見守りを行っている。
- 5 区からの避難行動要支援者プランに協力し、独居老人や寝たきりの方等に対し、毎日ヤクルトを配布し安否確認を実施するとともに、役員の中から調査訪問者（支援者）を指定し緊急時にすぐに対応できるよう見守りを行っている。また、マンション清掃業者が普段の清掃時に高齢者住戸等において何か異変を感じたら自治会役員に連絡が入るよう連携を取っている。
- 6 亀戸九丁目町会と津波等の水害時における一時避難施設としての使用に関する安心協定を平成23年12月19日に締結し、避難してきた方に対して必要に応じ避難誘導、トイレの貸出し、食料調達等の支援を行う共助体制を確立している。



マンホールトイレ組立訓練



炊き出し訓練



滝山住宅管理組合自主防災組織（東久留米市）

高齢化団地を守れ！

32棟の集合住宅における自主防災組織の取組み

【経 緯】

滝山住宅2街区・3街区32棟1,400世帯を管理している滝山住宅管理組合において、管理組合の防災対応の限界から災害時に少しでも安全な環境を作るため自主防災組織の立上げが要望され、平成10年から数回の会合を開き企画検討を重ねて平成11年5月自主防災組織の立上げに至ったものである。

【活動内容】

1 要配慮者リストの作成

高齢化対策として75歳以上の手あげ方式によるアンケート調査で約100名の要配慮者リストを作成し、適宜更新。32棟を8班編成で対応し、市包括支援センターと協力し年2回の定期的な訪問により状況確認と人間関係を密にする活動に活用している。また、エレベーターのない5階建ての集合住宅のため、高層階居住者の避難のためにレスキューマット4セット、担架付リヤカー3台を購入し、防災訓練に合わせて取扱訓練を実施している。

2 災害対策本部マニュアルの作成

震度5強を基準に、災害対策本部を立ち上げる等の災害対策本部マニュアルを作成。管理組合と協力して、本部用テント2基、発動発電機4台（ガソリン2、ガス2）、投光器12基（うちLED照明4）、災害対策用仮設テント32基、仮設トイレ32基、アルファ米9,000食（調理用水含む）、飲料水2ℓ6,000本等の備蓄品などの資器材を計画的に整備するとともに、各家庭での備蓄も啓

発している。

3 避難拠点運営連絡会の設置及び避難所運営マニュアルの作成

市内で他地区に先駆けて避難所と独自に交渉し、市立第七小学校避難拠点運営連絡会を設置。代表が会長となり、近隣の滝山七丁目西自治会、下里自治会、グループホーム白山を巻き込み避難所運営マニュアルを作成。また、年1回、第七小学校、市役所、消防署、防災まちづくりの会、市社会福祉協議会、PTA、近隣民間企業、近隣自治会とともに、防災訓練と合わせた合同避難訓練を企画、実施している。

4 消火器等の配布

滝山住宅2街区・3街区全1,400世帯に簡易消火器1本及び住宅用火災警報器1台を管理組合と協力して配布、取り付け、防災訓練に合わせて、天ぷら火災の消火訓練を実施している。

5 夜間訓練の実施

夜間の発災に備え、毎年、発動発電機及びLED照明を増強。その取扱要領等を訓練するため、市防災防犯課、市が電源供給の協定を結んでいる事業所と協力して夜間訓練を実施している。

6 講習会等への参加

最新の知識を取り入れるため、都備蓄の日セミナー、自主防災組織育成講習会及び防災啓発中央研修会等の講習会に積極的に参加。また、その後会議を開催し情報を構成員にフィードバックしている。



災害対策本部立ち上げ訓練



天ぷら火災消火訓練

優良賞

白高町会（港区）

共助の街を目指した防災都市づくり
～工場街の底力～

【経緯】

当町会が所在する東京都港区白金一丁目は、今でこそ華やかなイメージが強いが、戦災から町工場を中心に復興を遂げた地域である。1980年代の地価高騰により多くの町工場や住民が移転する中、街の崩壊を危惧した一部の町工場の経営者や住民が留まり、現在でも当町会の運営に尽力している。1988年から始まった当町会地域の再開発事業は、当町会員が計画段階から参画し、新・旧の区別なく「人と人が出会える場」という「共助」への願いから「白金アエルシティ」と名付けられた。敷地内の公園や道路では、毎年、共助意識の醸成を目的に、数多くの町会行事が開催されており、防災都市づくりに取り組んでいる。現在、当町会で新たな再開発事業計画があり、今後も防災都市としての更なる発展が望める町会である。

【活動内容】

- 1 当町会の再開発事業では、町会員を中心に再開発組合を設立し街づくりを推進してきた。中でも、震災時延焼拡大が危惧されていた幅員4m未満の街路を幅員20mとしたり、水災を考慮し地盤を水捌けが良い素材にするなど、各種防災対策の整備を提案し具現化させた。
- 2 再開発に伴い、新・旧の住民、事業所等が混在する地域となったことから、共助意識の醸成を目的として町会主催のお花見イベントや祭など、年間10以上の行事を毎年開催している。
- 3 当町会では、多くの地域住民の防災意識及び防災行動力の向上を図るため、防災訓練と防災講演会を毎年実施している。今年度新たな取組として、お花見などのイベント会場における子連れ来場者を対象としたミニ防災訓練コーナーの併設、保育室における保護者参加型の総合防災教育の支援を行った。計124名の子育て世代の参加があり、防災訓練参加者の掘り起しに成果を挙げている。
- 4 平成25年から毎年、高輪消防少年団では当町会地域を題材に防災マップを作成していることから、過去の災害を知る地域の生き字引として当町会員が作成支援を行っている。昨年度は、少年団員保護者も交え、町会の歴史や防災対策、今後の課題などについて講演しており、それを基に作成した防災マップは、日本損害保険協会主催の「ぼうさい探検隊マップコンクール」に応募したところ入選した。
- 5 防災意識の高い町会であり、火災警戒を目的としたパトロール活動、街頭消火器やD級ポンプの点検、防災倉庫の維持・管理等の地道な活動も計画的にかつ確実に実施している。過去10年間に町会内で発生した火災は、ぼや火災1件のみであり、統計からもその成果が表れている。



町会主催のお花見イベント



保育室における保護者参加型の総合防災教育

優良賞

大田区立大森第三中学校（大田区）

地域を繋ぐ ～学校、地域、行政、事業所の架け橋を目指して～

【経 緯】

大森第三中学校が所在する大田区新井宿地区は、木造住宅密集地域であり、首都直下地震等発生時には、大規模な火災や家屋の倒壊等により甚大な被害が予想され、地域が一体となった防災対策が必要とされている地域である。当校では東日本大震災を踏まえて、生徒が地域防災の担い手として、自他の生命を大切にし、体験を通して考え、判断及び行動ができる生徒の育成を目標としている。平成26年度から教育活動を見直し、地域との関わりを深めるために地域の人材、団体を積極的に活用した総合防災教育を導入している。

【活動内容】

- 1 当校では、平成28年から大災害発生時に生徒が学校に宿泊することを想定した、一泊二日避難所体験宿泊研修を実施している。被災地、被災者への復旧・復興支援の活動を実施しているボランティア団体「緑プロジェクト」の協力のもと、災害時に「中学生ができること」を目的とし、必要な準備や課題を生徒が見つけ解決できるよう、訓練を実施した。訓練では、各ライフラインの停止を想定して、一人2リットルの水で2日間過ごさせ、電気を消した炊き出し訓練や、毛布1枚と断熱シートのみで寝床を作り、宿泊体験を通して防災のリーダーを育成している。
- 2 当校は東日本大震災を契機に災害に立ち向かう防災拠点となっており、平成24年から大田区及び地域住民と連携して防災訓練及び避難所開設訓練を継続的に実施してきた。平成

27年から「震災直後は生徒及び先生しかない状況もある。学校にいる私たちだけで地域防災拠点を開設ができるように」を目標とし、大田区、PTA、近隣町会等の協力のもと、2年生を中心に、指揮班、衛生班、情報班、消火班等の各班にわかれて、避難所開設訓練を実施している。また訓練終了後は、教職員の他に大田区、PTA、近隣町会と合同で、検討会を実施して、改善点及び効果的だった項目等について、次の訓練に反映させている。

- 3 毎年全校生徒に防災について考えさせる学校防災を実施しており、近隣町会、日本赤十字社、消防署と連携して、全校生徒が「災害を知る・伝える・考える」をコンセプトに、応急手当、傷病者搬送、保温処置、心肺蘇生法、AED取扱、C、D級ポンプの放水など実践的な訓練を実施している。今年から防災教育地区公開講座として、地域住民や保護者等へ公開授業として、生徒たちの防災に対する取組を見てもらい、地域の関わりを深めている。
- 4 3年生を対象に救命講習を実施しており、毎年約180名の生徒が救命講習の修了し、協力機関である大森赤十字病院の緊急医療所訓練に生徒を参加させて、トリアージ連携訓練や応急手当訓練を実施している。また、ボランティア活動として近隣の町会の防災訓練、地域清掃及び大田区障害者施設等のイベントに生徒を積極的に参加させ、地域の交流を深めるとともに、各団体と連携した防災訓練を実施し、学校と地域が一体となることで、地域の防災力を高めている。



避難所開設運用訓練



緊急医療所開設訓練

優良賞

烏山地区町会自治会連合会（世田谷区）

継続は力なり！

～自分たちの身と町を自分たちで守るために～

【経 緯】

烏山地区町会自治会連合会は、世田谷区の北部に位置しており、道路狭隘かつ建物密集地域であり、震災時には被害の拡大が懸念される地域である。古くからの歴史ある土地ということもあり住民は「自分たちの身は自分たちで守り、自分たちの町は自分たちで守る」という高い防災意識を持っている。このことから、個別の町会・自治会の枠に捉われることなく、地域ぐるみの自助・共助の思いから23の町会・自治会が結束して約30年以上に渡って訓練を実施し、地域住民の防災意識を高め、地域の総合的な防災力向上を継続的に図っている。

さらに、様々な場所において防災関係行事等のチラシを配布したり、マンションなどの共同住宅にはポスティングをするなど、町会に所属しない地域住民に対しても積極的に防火防災訓練への参加を呼び掛け、地域の防災力向上への働きかけを行っている。そして、町会、災害時要配慮者収容施設及び近隣の小中学校、PTA、保育園、NPO団体、電話やガス事業者、商店街振興組合等が連携して防火防災訓練を実施するなど、地域防災力向上のため、地域の様々なコミュニティとの共助体制強化に積極的に取り組んでいる。

【活動内容】

1 継続的な訓練の実施

約30年以上前から烏山地区防災訓練として実施されており、毎年約500人が参加する大規模な防火防災訓練を継続実施している。実行委員会で話し合いを重ね、昨年度の反省事項等も踏まえながら実効性のあるより良い訓練になるよう訓練内容を検討し工夫を重ねながら実施している。

2 首都直下地震を想定した防火防災対策の推進

消防署の講師による延焼シミュレーションの講義内容を活用し、震災時にその地域でどのような被災状況になるのかを多角的に把握し、スタンドパイプやD級可搬ポンプを活用しての初期消火活動の重要性を認識したうえで防火防災訓練を実施している。

また、昨年の震災訓練において、区や消防団等と連携し区立中学校のプールから約500mの遠距離送水訓練を実施するなど大規模災害体制への対応強化を図っている。

3 若年層住民を取り込んだ防火防災訓練の推進

会場となる烏山中学校のボランティア部の生徒や近隣にある日本女子体育大学の学生など、震災発生時等に有力な戦力となりうる若者を取り込み、地域をあげての防災力の向上に努め共助体制強化に取り組んでいる。



烏山地区防災訓練



遠距離送水訓練

優良賞

商店街振興組合 原宿表参道櫓会（渋谷区）

帰宅困難者を守る！
情報ツール『BOSAI MANGA MAP』

【経 緯】

原宿表参道櫓会は、前身である原宿シャンゼリゼ町会発足から44年、環境への取組を中心としたまちづくりで、幅広い年代や、外国人観光客で賑わう原宿表参道エリアの発展に寄与してきた。

まちづくりを進めるうえで「防災」は切り離せないとの観点を持ち、地域に長年お住まいの方や、子育てをしている方、そして働く方たちの目線で、肌で感じられた防災について過去の災害経験を踏まえて考えていきたいという思いがある。この思いを実現するため、地域の企業や住民を交えた意見交換会や、専門家を招いた防災シンポジウム等を随時開催している。特に、3.11東日本大震災時に、4万人を超える来街者が一時、街に溢れ、混乱や渋滞が発生したことから、帰宅困難者の問題を緊急の課題と捉えた。これを受けて、原宿表参道櫓会では、地域の企業や専門家と協議を重ねて、帰宅困難者を守る情報ツールとして「BOSAI MANGA MAP」の作成に至った。

【活動内容】

国内でも有数の来街者で溢れるエリアとして帰宅困難者問題を考えるなかで、土地勘のない来街者に災害時に必要な情報を提供の重要性に焦点をあて、期間をかけた検討を重ね、今年5月、視覚的・直観的に防災情報を共有できるツール「BOSAI MANGA MAP」を発刊し、街ぐるみで帰宅困難者問題への意識高揚を図っている。

特に、原宿表参道地域は観光目的で訪れる外国人が多いことから、土地勘のない外国人に必要な情報を提供するために、英語を併記するなど工夫をしている。

また、本取組は、渋谷区長にも説明を行い、評価されただけでなく、ユニークな取組としてマスコミにも取り上げられた。

今後は、本取組に寄せられた感想を生の声として捉え、更に見やすくわかりやすいマップにするため、マップ内に観光名所を新たに記載するなど改良を加えて、第二弾、三弾と発行する予定である。

「BOSAI MANGA MAP」の概要

- 1 帰宅困難者対策に危機感を持ち、情報提供ツールとして独自に制作を行っている。
- 2 実用性を高めるため住民との座談会やワークショップを通し、企業・業界など幅広い分野の方から意見を取り入れている。
- 3 普段から、かばんに入れておけるコンパクトサイズとし、外国人観光客をターゲットに英語と日本語を併記し、帰宅困難者受入施設等は視覚的にわかるよう建物のイラストで明示している。
- 4 新たな日本文化であり、誰にでも受け入れやすいマンガを活用している。
- 5 観光客に関係の深い観光案内所、鉄道駅、各官公庁のほか、帰宅困難者問題を地域で働く人にも意識づけてもらうよう各店舗にも配付している。



防災マンガマップ



「見て」わかるように主要な施設をイラストで

優良賞

立川市自治会連合会（立川市）

「絆カード」の配布による地域連携力の向上

【経緯】

立川市自治会連合会は、昭和41年に地域住民の自治精神と連帯を基本理念に掲げ、市民生活の向上と地域の発展に寄与することを目的として発足し、以来50年以上の永きにわたり、地域のために継続的に活動している。

現在は、立川市内183町会のうち、132町会が立川市自治会連合会に加入しており、防災部門においては地域防災力向上のために、市総合防災訓練への参加のほかに、各支部主催の防災訓練や避難所運営訓練を実施している。さらに、立川市が配置したC級・D級ポンプによる市民消火隊12隊、スタンドパイプ隊30隊が組織され、防災行動力向上のための活動を継続的に実施している。

【活動内容】

1 平成24年から「絆カード」

災害に強い地域づくりの取組として「絆カード」を作成し、自治会加入世帯に配布している。このカードを提示することにより、地域の企業や商店の優待サービスが利用できる仕組みで、自治会加入の特典をアピールすることによる加入者の増加も期待できる。こうした取組により「自治会加入・絆・互助」の推進強化と地域防災力の向上を図っている。

2 50周年行事においてふれあい「絆」防災フェア開催

立川市自治会連合会主催によるふれあい「絆」防災フェアを開催し、基調講演として防災システム研究所所長山村武彦氏を講師に迎え、「自助、近助、共助で安全・安心なま

ちづくり」をテーマに講演を行い、約700名の市民が参加した。

また、創立50周年記念式典を開催し、協力企業に対する感謝状の贈呈を行った。

協力企業は開始当初の60社から始まり、平成29年4月1日現在では約120社まで増加し、ますます地域の「絆」の輪が広がっている。

3 各支部における防災訓練

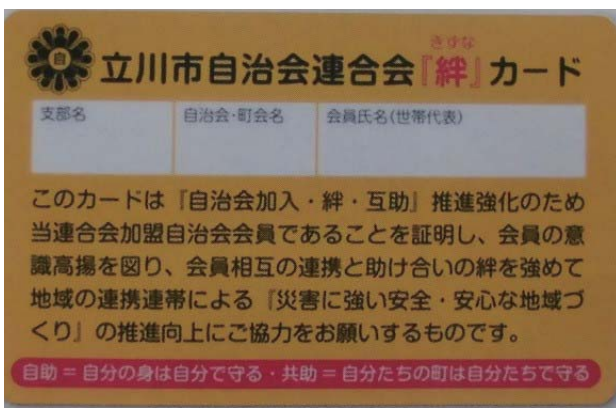
立川市自治会連合会は、12の支部ごとに防災訓練を主催しており、自治会参加者だけでなく震災時に避難所となる各小・中学校と連携し、児童生徒を授業の一環として防災訓練に参加させ、立川市消防署、消防団、女性防火組織、消防少年団、警察、自衛隊、電気、ガス、水道、赤十字奉仕団など様々な機関と協力し、地域全体が丸となる防災訓練を実施している。各支部の防災訓練にはそれぞれ約1,000名の市民が参加している。

4 継続的な訓練計画

市民消火隊の可搬ポンプやスタンドパイプの取扱は年間を通して計画的に訓練するとともに、出初式、水防訓練、地域の防災訓練等、各種イベントに併せる等、あらゆる機会を捉えて実践的な訓練を実施し技術の向上に努め、地域住民への啓発活動も担っている。

5 広報誌の発刊

各支部だよりを掲載した広報紙「たちかわ自治連」を1月と8月の年2回発行して、各支部の防災訓練の様子や情報共有及び連携を図り、より良い活動に反映させている。



絆カード



支部防災訓練

優良賞

本多連合町会（国分寺市）

「^{じじょ}自助」「^{きょうじょ}共助」「^{きんじょ}近助」で安全安心のまちづくり

【経 緯】

国分寺市の本多一丁目から五丁目の本多地区一帯の10町会が連合し、昭和57年1月16日に国分寺市の「防災まちづくり推進地区」として協定を締結した。その後、本多連合防災委員は「本多防災ひろば」などの思考を凝らした防火防災訓練等を実施し、幅広い世代の多数の住民が参加できるように創意工夫し、各種のイベントに防災訓練を結びつける等、地域住民に対し地域の輪を広げる活動を35年以上に渡り積極的に取り組んでいる。平成25年4月21日に恒例的に行っている大規模防火防災訓練の活動が評価され第2回「東京防災隣組」に認定された。

【活動内容】

- 1 いかなる災害に対しても、「自助」「共助」「近助」を基本に対応できる組織体制づくりを確立するため、社会福祉施設と災害時相互応援協定を締結し共助体制づくりを構築し、他町会との意見交換を行い計画・活動を検討している。本年度で35回目を迎える「本多防災ひろば」では地域住民の幅広い世代が参加しやすい工夫を取り入れた多様な防火防災訓練を計画し、学校、PTA、消防団や関係防災機関が連携協力し、地域住民の防災行動力の向上と地域防災の輪を広げた。また、本年は災害時相互応援協定を締結している社会福祉施設と連携した総合的な防火防災訓練を取り入れた。
- 2 活動開始以来、30年以上に渡り「本多まちづくりニュース」を毎月発行し、「国分寺消防署だより」を掲載する等、タイムリーな情報を発出し防災意識の啓蒙を図っており、また、国分

寺消防署が開催する「消防フェスタ国分寺」にも協力団体として毎年参加し、地域の輪を広げる活動に貢献している。

- 3 定例活動では災害時の安否確認名簿の作成、町内点検、避難所・避難路の整備、防災備品の整備、救命講習等応急救護体制づくりを継続し、町内会にAEDを設置している。また、防災機関の施設見学を行い防災への備えに力を入れている。
- 4 本多公民館で毎年開催される「新緑まつり」では、家庭防災コーナーを企画し、防災クイズ、家具転、住警器、AED等の機器を展示するとともに地震時の行動ポイントや緊急時に役立つ緊急カードの作成等市民防災意識の啓発に努めている。
- 5 防災まちづくり推進地区として商店会、小・中学校、消防署が平常時はもとより災害時における地域の総合防災力を高めるため、地域連携強化による総合防災力向上に関する協定書を締結し、より実践的な防災訓練を展開している。
- 6 地域の防犯・防災対策として週3回青色回転灯車で町内会の見回りを実施している。
- 7 毎年小・中学校の校長と意見交換会を行い、運動会では消火訓練の内容を運動会競技に取り入れ、年度末には安全・安心の集いと称して災害について講義等を実施している。
- 8 内閣府地区防災モデル事業に選定され、内閣府主催の仙台防災未来フォーラム2016「地区防災計画フォーラム」で発表し、平成29年4月に地区防災計画を見直し、市の地域防災計画に位置付けることを提案している。



本多防災ひろば（防災訓練）



地区防災計画フォーラム

優良賞

パーク・ハイム狛江管理組合法人（狛江市）

防災対策チームを中心とした
実践的な防火対策の推進

【経 緯】

パーク・ハイム狛江は、建築年数 30 年目を迎える全 3 棟、耐火造 14 / 0、世帯数 309、居住者数約 800 人の大規模集合住宅である。居住者の高齢化が進む中で、平成 23 年の東日本大震災の発生を契機に平成 24 年 3 月、当管理組合と居住者との協議の中で、「防災対策チーム」を立ち上げた。さらに、近隣商店街復興組合及び周辺自治会等への声掛けを行い、当組合「防災対策チーム」が主体となった参加者 200 人以上の合同防災訓練を実施し、自助・共助意識の高揚を図っている。

活動概要は、居住者のための「防災ハンドブック」制作及び配布、消防設備の見学ツアー、趣向を凝らした防災訓練の実施など住民が気軽に参加・体験できる内容を企画するため、年 12 回の定例会の他に年 20 回以上、準備や打ち合わせを実施している。

【活動内容】

1 防災対策チームの活動

チーム統括者が本部長となり、全棟が見渡せる中庭への迅速な指揮本部の設置、避難者の人員確認、防災資器材の準備及び活動方針の決定などの任務にあたる。

2 避難時の安否確認「青いリボン作戦」

震災等発生時に、青いリボンをバルコニー

等に結び「無事である」ことを防災対策チームに意思表示する手段である。リボンの表示がない住居は「救助を求めている可能性がある」と防災対策チームが判断できるなど、効果的な安否確認手段となる。

3 パーク・ハイム狛江設備見学ツアー「自分の住まいをもっと知っておこう！」

年 2 回、住民に対し、有事の際の消防設備の活用を目的とし、設置場所の確認や使用方法の説明及び体験等を設備会社員がガイド役となり実施している。

4 初期消火訓練、起震車を活用した地震時の初動処置及びベランダ隔壁蹴破りの体験

従前の模擬消火器を使用した初期消火訓練、起震車を活用した地震体験のほか、設備会社に依頼し、屋内消火栓の放水訓練や管理組合で購入した「ベランダ隔壁破壊訓練用質器材」により、普段できない蹴破りして避難する等、貴重な体験を通じて「自分の身は自分で守る」という「自助」の重要性を確認している。

5 近隣自治会等との顔の見える訓練

震災等大規模災害時には当管理組合のみでは対応しきれないため、町会・自治会未設置区域である和泉多摩川商店街と連携して合同防災訓練を行い、絆を深めた。



ブルーリボン設定状況



隔壁蹴破り避難体験

優良賞

恩方地区防災協議会（八王子市）

22年間続く「自助・共助」への取り組み

【経 緯】

- 1 恩方地区防災協議会は、恩方地区の13の町会、自治会で組織された自主防災隊が中心となり平成6年に結成し、約3,200世帯で構成されている。地震等の災害発生時は「自分たちの町は自分たちで守る」を合言葉に、第1回の総合防災訓練を実施した。その後、毎年訓練を重ね、平成24年からは地域の小中学校も参加する、総合防災教育も兼ねた訓練へと発展を遂げている。
- 2 この地域は山間部もあり、地震、集中豪雨等による土砂災害の発生危険が高く、道路狭隘のため土砂災害等が発生すると、道路が遮断され住民が孤立する恐れのある地域があり、日頃から、災害協力体制を構築する取り組みは意欲的で、平成28年は第22回と訓練回数を重ね、参加者も1,200名を数えるまでとなった。
- 3 恩方地区防災協議会の訓練方針は、避難、誘導、救出及び初期消火訓練に加え、将来の防災を担う小中学生等の児童、生徒に対する総合防災教育も重点に実施している。
- 4 災害発生時に孤立地区との連絡体制を確保するため、無線機を活用した指揮本部と恩方地区各拠点との情報伝達訓練を実施している。

【活動内容】

- 1 恩方地区防災協議会は、防災訓練実施の都度、訓練マニュアルを作成し、各町会の代表者を訓練実施責任者として毎年交代で指定して、防災リーダーの育成を図っている。

各訓練は、実施責任者が中心となって訓練内容を計画しており、指導にあっては、町会が中心となり消防署と消防団、八王子女性防火協会と協

力して実施している。

- 2 訓練会場を目的別に2つに分け、第一会場は、大人世代から小中学生までの幅広い世代を対象に、初期消火、応急救護、ダンボールによる避難所での隔壁や簡易トイレ作成訓練、救出救助訓練等、確実な操作や基本行動を訓練するため、体験型訓練を中心に実施している。
第二会場は、若い世代の参加を促すために、子供を対象にスタンプラリー形式や消防キュータのマスコットによる記念撮影、ミニ消防車の運転、ミニ防火衣の着装、防火紙芝居等を実施している。また、スタンプラリー終了者に、記念品を配布し子供が楽しめるコーナーを設置している。
- 3 訓練では、地元中学校、福祉施設等の参加だけではなく、医療法人永寿会のドクターによる震災時のトリアージに関する講話、消防団による一斉放水、高尾警察による交通安全指導や車両展示等、地域の防災機関と一体となった多角的な訓練を積極的に実施している。
- 4 平成26年3月に恩方地区町会自治会連合会と当協議会の連携により、「東京都地域の底力再生事業」を活用して無線機（トランシーバー）11台を購入し、災害対策本部となる小田野中央公園に基地局を設けるとともに、恩方地区9か所に無線機を配置し、防災通信網を構築して地域力の向上を図っている。

無線機の活用による各地区の被災情報や避難状況等の情報収集が可能となり、特に孤立地域として危険性の高い地区（上恩方西部、小津）における連絡体制の充実強化が図れている。



救出・搬送訓練



ミニ消防車コーナー

優良賞

沢井二丁目自治会（青梅市）

山間部の地域特性に合わせた独自の自主防災活動

【経緯】

沢井二丁目地域は、深層崩壊の危険度が「特に高い」地域に指定されており、多摩川沿いに東西約 1 km に広がる急峻な山に囲まれている。地区内の道路は殆どが急勾配であり、その傾斜地に集落が点在していることから、災害が発生した際に甚大な被害が予想される。こうした状況を踏まえ、地震や豪雨等に伴う甚大な被害や孤立化等に対する備えとして、平成 24 年に地域住民が一致団結し、自主防災組織を立ち上げ、防災対策を積極的に推進している。

【活動内容】

1 自治会独自の災害対策本部の設置

緊急時に対応するため自治会独自の対策本部を組織し、自治会長を本部長として、情報班、消火救護班、会計調達班等の任務を指定し組織的な活動を実施している。

2 震災時の安否確認マニュアルの作成や連絡用トランシーバーの導入

震災時の安否確認マニュアルの作成やトランシーバーの連絡用マニュアルを作成し、自主防災対策本部の充実強化を図っている。また、トランシーバーの不感地帯解消のため、青梅市の協力を得て地区の中心に位置する市民センターの屋上に、無線中継局を自主設置した。（電源はソーラーパネルから供給し、バッテリーに蓄電できる態勢を確保している。）

3 地域へのタイムリーな雨量情報の提供

無線中継局に雨量計を設置し、注意報及び警報等が発令された際に、降雨量を気象予報士である自治会長が降雨量を集計し、その結果を自治会役員へ迅速に情報提供することにより、地域住民の安全確保に活用している。

4 「黄色いハンカチ」を利用した安否情報の提示

毎年 2 回、大規模地震を想定した防災訓練で、黄色いタオルを住宅玄関前に表示し自治会員の安否確認を行う訓練を継続的に実施している。また、子供会を防災訓練に参加させることにより、親が参加しやすくなり、若い世代の参加者も多い。

5 消火栓器具箱の取扱訓練の推進

街頭に設置された「消火栓器具格納箱」を活用し、消火栓からの放水訓練を繰り返し実施することにより取扱技術が向上した。なお、訓練の指導は消防団員が主体となって熱心に実施し、地域住民が一丸となって地域を守る意識の醸成を図っている。

6 降雪による山間孤立を防ぐための「自作除雪機」の作成と実戦投入

自治会の自作による高性能除雪機を配備し、降雪時における災害発生時に迅速な対応が出来るように万全な備えを確保している。平成 26 年の豪雪時は、診療所及び避難所並びに緊急車両使用道路を優先して除雪作業を実施し、迅速に地域住民の生活導線を確保するなど大活躍した。



非常用の連絡用にトランシーバーを導入



防災無線設備に設置された再送信機

まちかど防災訓練に参加しよう！

「まちかど防災訓練」は、皆さんのご自宅周辺の路上など、身近な場所で初期消火訓練や救出救助訓練をご近所同士で行う実践的な訓練です。少ない人数、短時間で実施できますので、ぜひ参加してください！

初期消火訓練

● スタンドパイプ



- ◆ 消火栓等に差し込み使用
- ◆ 1 分間に 100 リットル以上の放水が可能
- ◆ 軽量で操作が簡単
- ◆ 保管場所：町会・自治会の会館や防災倉庫

消火栓を活用
動力不要で簡単！



● D級可搬消防ポンプ



- ◆ 防火水槽等から吸水し使用
- ◆ 1 分間に 130 リットル以上の放水が可能
- ◆ 少人数でも操作可能
- ◆ 保管場所：町会や消防団の倉庫／学校など

断水時でも
水源利用で活躍！



まちかど防災訓練の効果

- ◆ ご自宅周辺での災害対応のイメージができる
- ◆ 身近にある消火資器材の取り扱いを学べる
- ◆ 隣近所で助け合う協力体制ができる
- ◆ 自分たちの地域は自分たちで守る意識ができる



● 消 火 器



もっとも身近な
消火資器材！

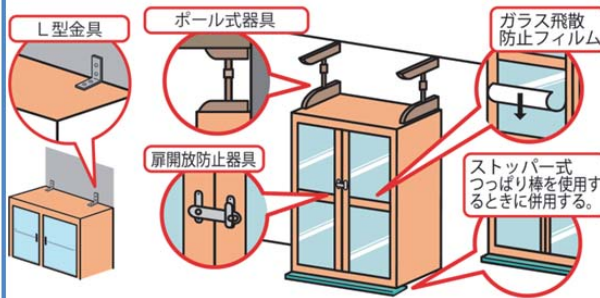
安全な位置で
火元に向けて放射します。

避難路を確保します。



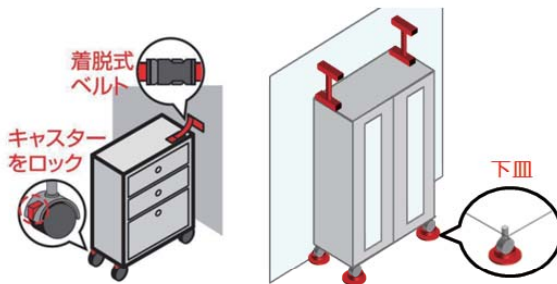
家具類の転倒・落下防止

家具やテレビ、パソコンなどを固定し、転倒や落下防止措置をしておきましょう。また、就寝中の地震発生に備えて寝室の家具は、優先的に転倒防止対策を実施しましょう。重いものは、下に収納することで家具の重心が低くなり転倒しにくくなります。



家具類の移動防止

頻繁に移動する家具類は、キャスターをロックし、壁と着脱式ベルトなどで連結しましょう。あまり移動しないキャスター付き家具類は、キャスターの下皿を敷き、さらに転倒防止対策をしましょう。



器具の種類と効果

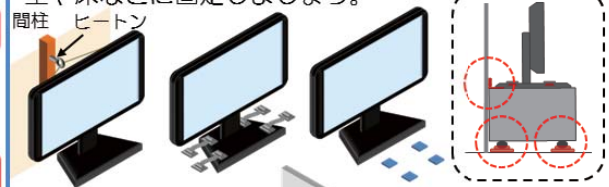
転倒防止器具は、震度6強の揺れを再現した実験で、その効果を測定しました。

使用条件	小	器具の効果				大
単独使用	ストッパー式 マット式	ボール式	し字金具 (スライド式) ベルト式 チェーン式	し字金具 (上向け取付け) プレート式	し字金具 (下向け取付け)	
家具、壁面や器具に十分な強度が必要						
組合せ使用	家具と天井に十分な強度が必要		ボール式 + マット式	ボール式 + ストッパー式		

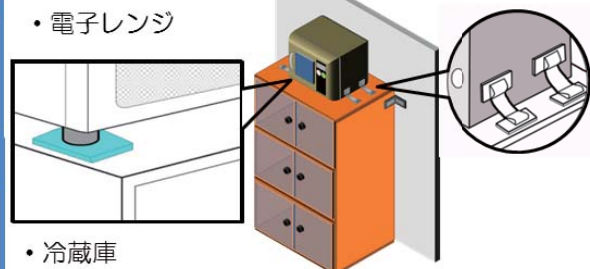
家電製品の転倒・落下・移動防止

・テレビ 各家電製品は取り扱い説明書に従い固定してください。

ストラップや粘着マット、ヒートンを使って連結・固定する場合は、テレビ本体の形状・重量や壁の強度に応じた対策が重要です。テレビは重心が高く、テレビ台ごと転倒することがあります。テレビ台も壁や床などに固定しましょう。

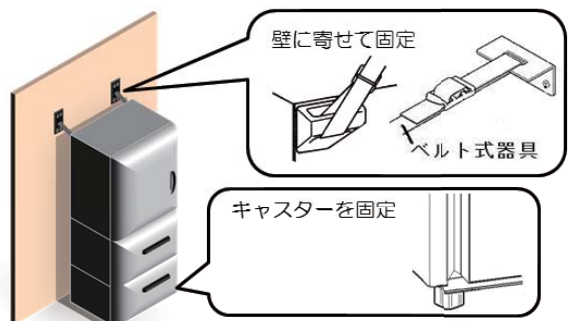


・電子レンジ



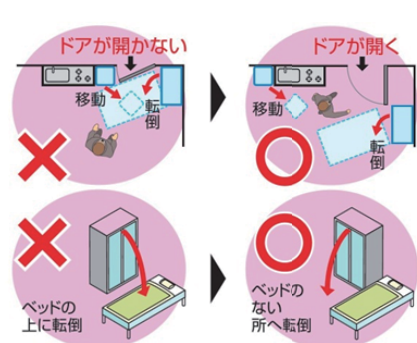
・冷蔵庫

脚の部分のロックを行うとともに、冷蔵庫の上部をベルトなどで背面の壁と連結することが有効ですが、壁側にネジ止めをする器具の場合は、壁の強度のある部分で行う必要があります。



安全な家具の配置

避難の妨げになることがあるので、通路や出入口周辺に転倒・落下・移動しやすい家具類を置かないようにしましょう。家具類を置く方向にも注意しましょう。



詳しくは、東京消防庁ホームページ 家具転倒対策ハンドブックをご覧ください。

インストラクターのガイドで
防災体験・学習ができる!

防災館

入館無料
Admission Free

池袋・本所・立川
都民防災教育センター
Ikebukuro・Honjo・Tachikawa
Life Safety Learning Center

1・2・3...30!

救命体験

地震体験

ZUZUZU!!

SHUUUUU!!

消火体験

池袋防災館

場所 東京都豊島区西池袋2-37-8

交通 池袋駅(西口・東口・有楽町線)から徒歩5分

開館時間 午前9時～午後5時

休館日 火曜日・第3水曜日
(国民の祝日に当たるときは翌日)
年末年始(12月28日～1月4日)

問い合わせ先
TEL:03-3590-6565 FAX:03-3590-6843
<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/hp-ikbskan/>

本所防災館

場所 東京都墨田区横川4-6-6

交通 JR総武線・東京メトロ半蔵門線「錦糸町駅」から徒歩10分
有楽町線・有明線・東横線・東武スカイツリーライン「押上駅」から徒歩10分

開館時間 午前9時～午後5時

休館日 水曜日・第3水曜日
(国民の祝日に当たるときは翌日)
年末年始(12月28日～1月4日)

問い合わせ先
TEL:03-3621-0119 FAX:03-3621-0116
<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/hp-hjbskan/>

立川防災館

場所 東京都立川市泉町1156-1

交通 バス JR立川駅北口(日暮里方面)から「立川消防署」下車すぐ
多摩都市モノレール「高松駅」から徒歩15分

開館時間 午前9時～午後5時

休館日 水曜日・第3金曜日
(国民の祝日に当たるときは翌日)
年末年始(12月28日～1月4日)

問い合わせ先
TEL:042-521-1119 FAX:042-522-5119
<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/hp-htbskan/>